

松 山 大 学 論 集
第 23 卷 第 4 号 抜 刷
2 0 1 1 年 10 月 発 行

フランスの選別的移民受入政策と その問題について

馬 紅 梅

フランスの選別的移民受入政策と その問題について

馬 紅 梅

は じ め に

フランス政府は、1945年から75年まで「栄光の30年」と呼ばれている経済成長期に、人口的・経済的必要性から移民をまずイタリア、スペイン、ポルトガルから導入してきた。それでも労働力需要を満たすことができなかったため、次第に旧植民地の北アフリカや西アフリカから労働移民を受け入れるようになった。74年、第一次オイルショックを契機に、それまでの「労働力導入」から、「移民流入の抑制」へと方向転換した。フランスは就労目的の移民の受入れを停止したばかりでなく、移民労働者の帰国を奨励した。しかし、この移民労働者の帰国奨励政策は不調に終わった。他方、家族的移民の権利を重視して、既に入国している移民が家族を呼び寄せること（regroupement familial）を許容していた。また人道上の見地から庇護をもとめる難民を引き続き受け入れてきた。このため、70年代以降家族的移民と難民が移民の主流となり、フランスの移民人口は増加し続けてきている。

一方で、オイルショックに端を発する社会・経済的危機によって、フランス社会の中に移民への不安、外国人嫌いの感情が強化された。家族的移民はフランスの社会的統合の障害とフランス経済の負担であると考えられるようになり、1980年代以降、移民問題はフランス政治の重要な争点を形成し、国民規模での論争が展開された。移民政策が政争の具とされ、政権交代する度に移民規制強化または軟化の方向へと大きな振幅を繰り返し、移民に関する法律は頻

繁に改定されてきた。

21世紀に入り、外側からはグローバルゼーションの中の国際競争の激化に加え、超国家的なEU統合の拡大と深化、国内では高齢化社会に伴う労働力不足への懸念と移民の存在の拡大への不安などが、フランス社会で移民をめぐる議論を激化させた。2005年11月のフランスの郊外の若者の暴動がフランスの移民問題論争にさらに油を注いだ。

そのような状況のなかで、2005年内務相サルコジ (Nicolas Sarkozy) は「選別的移民受入政策」を提言した。サルコジ氏によれば、不法滞在者や家族的移民はフランスが望んで来てもらったわけではないので、「押し付けられた移民 (immigration subie)」である。こういう移民が増えることはフランスの経済に貢献しないどころか、移民の二世たちはフランスの国籍を持ちながらも、フランス人ではないという意識を強くもっているというのである。またサルコジ氏は、2005年11月の暴動はフランス社会に同化できない移民の若者たちによって引き起こされたものだと断言する¹⁾。したがってこういう事件が起こらないようにするためには、サルコジ氏によれば、これまでのように「押し付けられた移民」ではなく「選別された移民 (immigration choisie)」をフランスの「必要と能力」に応じて計画的に受け入れる政策に方針を転換する必要があるというのである。そのことが正規に滞在している移民をフランス社会に統合させることを成功に導く鍵だと主張した (高山 [2006] 73 ページ)。

その後、一連の移民法 — 「移民の抑制、フランスにおける外国人の滞在及び国籍に関する 2003 年 11 月 26 日の法律第 2003-1119 号」²⁾ (以下「2003 年法」と略す)、「移民及び統合に関する 2006 年 7 月 24 日の法律第 2006-911 号」 (以下「2006 年法」と略す)³⁾ と 「移民、統合及び庇護に関する 2007 年 11 月 20

1) サルコジ氏の言い方は単純で乱暴である。実際にフランスの 2005 年の郊外暴動の原因は非常に複雑である。詳細は宮島 [2006]、Lagrange et Oberti (編) [2006] を参照すること。

2) Loi n° 2003-1119 du 26 novembre 2003 relative à la maîtrise de l'immigration, au séjour des étrangers en France et à la nationalité.

3) Loi n° 2006-911 du 24 juillet 2006 relative à l'immigration et à l'intégration.

日法」⁴⁾（以下オルトフー法と略す）の立法で選別的な移民受け入れ政策が確立された。

フランスの移民政策に関して、すでに膨大な研究蓄積がある⁵⁾。本稿は既存の研究に依存しながら、統計の資料を利用し、フランスの選別的な移民受入政策の策定意図、実施状況と問題点を中心に検討することを目的とする。本稿の構成は以下の通りである。第1節で選別的移民受け入れ政策の作成背景を紹介する。フランスの中の移民についての見方を三つに分類し、それぞれの具体的な内容と主体的な課題を明らかにする。第2節では、選別的な移民受け入れ政策の目的と内容を紹介する。第3節では、移民の労働市場参入の現状を示し、第4節では選別的な移民受け入れ政策の成果と影響について分析する。

1 フランス社会における移民に関する見方

フランスの選別的な移民受入政策はどのような背景の下で作成され、どのような利害関係を反映しているのか、を考えてみよう。

まずは一般世論の移民への不安と嫌悪が考慮されていると思われる。80年代から、フランスでは、一般世論は移民（とくにイスラム系の移民）の流入がフランスのアイデンティティを脅かし、フランス人の雇用を奪い取り、また福祉制度を悪用するので福祉財源が逼迫し、さらに移民を治安悪化の要因とみなしたために、厳格な移民受入規制を求めている。フランスの右翼政党国民戦線（Front National, 以下 FN と略す）は移民をめぐる世論を操作し、国民の不安をあおるキャンペーンを展開し、イデオロギー面の圧力を政府当局にかけた。80年代以降、選挙が行われるたびに、右翼系の政党への投票率の上昇は有権者の移民反対の意思表示だと読み取ることができる（Rea et Tripiier [2008] p. 24）。

世論調査でも、フランス人の外国人ざらいの意識は EU 諸国の平均水準より

4) Loi n° 2007-1631 du 20 novembre 2007 relative à la maîtrise de l'immigration, à l'intégration et à l'asile.

5) フランスにおける移民制度に関しては、既に以下の詳細な検討資料がある。岡村 [2004]、高山 [2006]、高山 [2007]、鈴木 [2008]。

も全般的に強いことがわかる（表1）。

またフランス社会に蔓延しているグローバリゼーション反対と EU 統合反対の思潮は移民反対の追い風となっている。2006 年に EU の拡大により新規加盟国からの移民がまた低学歴の労働者の雇用不安をかきたてた。EU 内でのサービス業の市場自由化を促す「ボルケスタイン指令」（Directive Bolkenstein）案についての論争が過熱化し、2006 年 5 月の EU 憲法への国民投票による否決に繋がった。投票の前に「ポーランドの配管工」をめぐる議論がメディアの話題を集めていた。ポーランドの EU 加盟によって、フランスの水道配管工の仕事も、低賃金で働くポーランドの若者に奪われてしまうだろうと危惧された。投票直後のアンケート調査によれば、反対票の最大の理由は、「(EU) 憲法条約がフランスの雇用状況を悪化させる」という点にあった。

2007 年 11 月「移民・統合・国家アイデンティティー・共同開発相（Ministère de l'Immigration, de l'Intégration, de l'Identité nationale et du Codéveloppement, 以下移民相と略す）ブリス・オルトフー（Brice Hortefeux）が記者会見の際に「われわれの（選別的な移民受入）政策の反対者は共和国の有権者の声を聞いていない」と述べていた（MIINCD [2007]）。このような主旨から、一般世論

表1 フランスと EU15 カ国における外国人ざらいの感情 (肯定的回答の割合：%)

	フランス	15 カ国	フランスと EU の差
移民は社会保障システムを悪用している	64	48	+16
教育の質は過剰な移民から被害を受けている	57	46	+11
移民の存在は失業を増加させている	51	54	-3
移民の存在は治安悪化の原因である	46	37	+9
移民は多すぎる	42	38	+4
移民の宗教的活動はフランス人の生き方に脅威である	37	25	+12
移民はフランスの権力によって優遇されている	34	27	+7

出所：Ivaldi et Brechon [2000] p. 279

は明らかに選別的な移民受入政策の主要ターゲットであると読み取ることができる。

第二の利害関係者は政治エリートである。先述したように、1980年代に、極右のFNは勢力を伸ばしてきた⁶⁾。一方で左翼のフランス共産党(Parti Communiste de France, 以下PCFと略す)は衰退の一途を辿っている⁷⁾。これによってフランスの選挙政治の地図は大きく塗り替えられた。政党勢力の消長は投票のボラティリティ、有権者の忠誠心の変化、選挙競争の方法の変化などそれぞれ内在の原因を持っている。FNの勢力拡大とPCFの停滞の二つの現象には直接的関連性はないが、肝心なのは、政党政治の変化はまたフランス政治における移民問題の持続と発展に関与し、移民政策に大きな影響を与えた。日常的な政策運営の上で、地方政権を掌握している左翼政党の政府は、移民に公平で公正な待遇を与えるとのコミットメントと、新規移民の流入を抑制することとの間のバランスを取ることに困難を覚えた。社会党(Parti Socialiste, 以下PSと略す)も移民統合主義を主旨とする選挙綱領の賛同を党員から得るのが難しいと気付いた。時間が経つにつれ、PCFの「労働者の連帯」という観点からの移民支持が政治的なコミットメントのリストから消えていき、PSの正義のための移民支持を存続させたものの、ほかの現実的な理由で、移民政策で妥協せざるを得なかった。この過程で左翼の政党の移民排除への抵抗能力が弱められた(Schain [1988])。したがって、「政治エリートと一般大衆の間に、伝統的な資本対労働の溝よりもフランス社会内部の民族的差異に焦点を当てる傾向が強まった」と指摘されている(ハーグリーブス [1997] 281ページ)。選挙の際、失った支持者を取り戻すために、あるいはFNへ票が移動しないために、FNと取引するか、あるいはFNの移民排除の政策方針を取り入れ、その選挙アピールの効力を弱めるほかないと、政治エリートにその決断を迫られ

6) 詳細は畑山 [1997], [2007] を参照すること。

7) フランス共産党は1970年代中ごろ以前に肉体労働者や失業者、若い世代の忠誠を保持していた。だが、その後、社会的弱者の立場にある若い有権者を募ることによってその選挙基盤を補充することはできなかった。(ハーグリーブス [1997] 278ページ)。

る。2007年の大統領選キャンペーンの中で、大統領候補者サルコジ氏は演説に「フランス国民アイデンティティ」を盛り込んで、移民政策論争を呼びかけた(Noiriel[2007])。この戦術を通じて、サルコジ氏は保守派の票を勝ち取り、大統領に選出された。

第三の利害関係者は経済エリートである。経済エリートたちは飲食業、ホテル業界、建築、農業、エンジニアリングなどの分野の労働力不足の問題を解消するために、外国人労働者受入を望んでいる。

フランスの国家経済計画庁の2002年11月に発表された「移民、労働市場、同化」と題する報告書で、「経済的な必要性をはっきりと掲げながら」移民・雇用政策を新たに方向づける必要があったと指摘している。例えば、同じ期間中に情報技術者を導入しようとしているフランスは4,000人しか確保できなかったのに対してドイツは8,000人もの情報技術者を受け入れた。計画庁の専門家は、フランスの魅力を高めるために、米国で実施されている労働許可証「グリーンカード」に相当する「ブルーカード」の導入を検討するべきだと勧告している(Commissariat général du Plan [2002])。経済社会審議会(Conseils Économiques et Sociaux de France, 以下CESと略す)は2003年の報告書の中で、「わが国経済で確認・予測されている需要を勘案して、従来以上の移民に対する抑制的かつ組織的な国境開放」を提案した。CESも労働力需要がフランスへ労働者として合法的に入国する移民者数(2002年の場合、基本的には欧州人ばかり9,000人)を上回ると推計し、毎年10,000人程度の追加的な外国人労働者の導入を勧告した。CESの報告書は、新技術、サービス、衛生・社会福祉部門、観光などの競争の激しい部門だけでなく、建築、レストラン業、農業などの非熟練部門でも同じく、労働力需要があると指摘した(CES [2003])。

そして、CESは求職の場合であれ、職業能力の向上を図る場合であれ、移民志望を持つ非欧州系移民者に対して政府は「有期ビザ」を発給する必要があるとして、労働移民の流入の管理の重要性を強調している。さらに、CESは

すでにフランスに住んでいる不法移民者を合法化すべきだと主張する。「これらの措置は、不法移民者を地下経済から脱出させることになり、労働市場と国の両方が利益を享受できる」というのである（CES [2003]）。

戦略分析センター（Centre d'Analyse Stratégique, 以下 CAS と略す）は「フランスの労働力不足問題は 2015 年以降顕在化する」と指摘したうえで、「第二次世界大戦後のベビーブーマー世代の定年退職にともない、2015 年以降毎年 75 万人の労働者を新規採用しなければならない。労働力不足は二つの分野において顕著に現れる。一つはサービス産業の非熟練労働分野（家事、高齢者、子供、障害者の看護など）であり、もう一つはサービス産業と製造業の高度技術職の分野（事務職員、建築分野の高度技術者、教員など）である」（CAS [2006]）。人口学者の推測も移民の受入に傾いている。推測では、フランスの総人口は 2050 年までに予測時点の人口よりも 10% 増えるが、人口減少は 2040 年から始まる。2050 年の労働力人口は 2005 年の 2,750 万人より 200 万人も少なくなる。2000 年時点の非労働力人口に対する労働力人口の比率は 26% であり、2050 年にはこの比率は倍の 52% になると推定されている。こうなると、福祉システムを維持するための国家財源に大きなプレッシャーになる。したがって、外国からの補充も含めて、有効な人材の動員の計画が必要である（CAS [2006] p.36）。

フランスの国立人口研究所の所長は人口学者の立場から、移民の役割を強調し、移民受入の必要性を訴えている（エラン [2008]）。

フランスの経済を成長軌道に乗せるために組織された賢人委員会「アタリ委員会（Commission Attali）」は報告書のなかで 300 もの提言を行い、その一つとして、「労働移民の完全自由化」が含まれている（Attali [2008]）。

一方では、興味深いことに、専門家とシンクタンクの人口と労働力の予測に基づいた移民の受入推奨などの提言はフランス企業運動⁸⁾（Mouvement des Entreprises de France, 以下 MEDEF と略す）の賛同を特に喚起しなかった。

8) 日本の経団連に相当する経済関連団体である。

MEDEF のロランス・パリゾ (Laurence Parisot) 代表は『われわれは幾世代の移民を完全に統合しなかったことは歴然とした事実である…われわれはこの件 (移民の受入) に関して慎重でなければならない』と発言した (ルフィガロ 2008 年 7 月 2 日付)。言い換えれば、外国移民の定住化にともなう社会問題の発生に対して警戒的なのである。

第四の利害関係者は政府の抑制的な移民政策を反対する人道的 NGO である。いくつかの従来から移民を支援してきた団体によって構成されている。その中で規模の大きいのは、Groupe d'Information et de Soutien des Immigrés (以下 GISTI と略す)、Comité Inter-Mouvements Auprès Des Evacués (以下 CIMADE⁹⁾ と略す)、カトリック教会、国境なき教育ネットワーク (Réseau Éducation Sans Frontières, 以下 RESF と略す) である。GISTI は 1972 年に設立され、移民労働者への情報提供および支援をし、家族が共に生きる権利を認めるのは共和国の伝統だと主張する移民支援団体である。CIMADE は 1939 年第二次世界大戦の初期に設立されたプロテスタントの組織で、第二次世界大戦中にユダヤ系市民をアルザスなどドイツ占領地から脱出させるためにつくられ、70 年代の終わりに移民の権利を擁護するために運動を始めた。RESF は 2004 年に教員組合や人権擁護団体、移民、保護者などが集まって結成された支援ネットワークであり、未成年の学生と彼らの不法滞在の親たちの追放に強く反対してきた。RESF で活動しているのは、立場も経歴も活動理由も異なる有志の市民で、「フランスの非人道的な移民政策に対するレジスタンス」を続けている (野村 [2009] 199-200 ページ)。2006 年夏の非正規滞在者 7,000 人の正規化 (30,000 人の申請者の中で) に関して、RESF はフランス人学生の親たちと教員を動員し、大きな力を発揮した。さらに学校という場を利用して教員、保護者、地域住民と協力して支援会を立ち上げたりすることで、積極的に「サン・パビエ」¹⁰⁾ と関わることを重視している。そうした交流を通じて、正規化に必要な

9) 第二次世界大戦中にユダヤ系市民をアルザスなどドイツ占領地から脱出させるためにつくられた、フランスで最も歴史のある人権 NGO の一つである。

書類を整える手伝いや日常生活の相談、警察や役所への付き添い、拘置や国際退去処分に対する異議申し立てなど、生活全般にわたる支援を行っている（前掲書 200 ページ）。メディアを通じて、政府の移民政策を批判し、人道主義的、または人権擁護の立場から、非正規滞在者の正規化を要求している。

以上のように、フランスの社会に社会統合のための視点の移民排斥論、効用主義的な発想からの移民受入論と人権擁護と人道的な立場から移民支援などに基づくいくつかもの、時には相反する移民へのアプローチが並存していることがわかる。フランス政府は、複雑な利害関係のなかで衝突しあう利益を調和させようと試みて、選別的な移民受入政策を打ち出したのである。

2 フランスの選別的移民受入政策

2003 年法、2006 年法と 2007 年のオルトフー法によって法文化されたフランスの選別的移民受け入れ政策は移民の量的管理と質的向上両方を目的としている。具体的に五つの特徴がある。

まず、一連の法改正の最大の特徴は熟練労働者の入国と就労を促進することである。選別的な移民法は熟練労働者の受入の門戸をさらに広げ、フランスに利益をもたらす高度人材の優先的に受入れることが可能になった。保守派連合の右派は労働需要を満たすために、入国条件の緩和を求めてロビー活動を長年展開してきた。アメリカ、カナダ、及びほかのいくつかの欧州諸国が採用しているグリーンカード制度と数量割り当て制度も検討されたが、それでもいくつかの移民受入賛成の組織にとってまだ不十分であった（Simon [2003], Murphy [2006]）。また、「平等」を国の理念として掲げているフランスでは、移民政策上は「有用な移民」とそうではない移民の区別は無理なことで、イギリスなどで採用されたポイント制度やそれに類した受入れ制度もはっきりと打ち出すこ

10) サン・パビエとは滞在許可の書類をもたない違法状態にある不法滞在者のことである。サン・パビエは、観光ビザで入国して、滞在許可書の交付を受けないでそのままフランスに残留しているケースがほとんどである。

ともできない。フランス政府は従来通りに、行政の政令を利用して熟練労働者を受け入れているのが現状である。

この政策は21世紀初頭の政策を引き継いだものである。コンピューターの2000年問題とユーロの導入の際に、フランスはIT技術者不足の問題に直面していた。IT業界からの要請を受けて、フランス政府は条件付¹¹⁾でIT技術者を優先的に受け入れた。1998年から2004年まで、政令(Circulaire)によってIT技術者の労働市場テスト¹²⁾が一時的に中止した。またこれらのIT技術者の移民諸手続きも簡素化された。一時的な滞在と長期滞在、両方あわせて10,000人の技術者がSyntec Informatiqueの業界団体が要請している35,000人をはるかに下回っている(ルモンド 2001年3月6日付)。

選別的移民受け入れの枠組みの中で、2004年以降、フランス政府は、徐々に労働市場テストを廃止する方向へ動いている。2004年3月労働省の政令でホワイトカラーの移民の就労が可能となった。2006年EU新規加盟8カ国(2004年5月1日にEUの新規加盟10カ国の中でマルタとキプロスを除く)の労働者に62職種を開放することが決定された。2007年12月20日付移民省・経済省通達(IMI/N/07/0001/C)により、これは151職種まで拡大された。労働市場のおよそ40%を占めている。多くの仕事は低い技能(建設、飲食、サービス、商業など)を要求しているだけである。同じ通達で、EU非加盟国の出身者は、30の職種で労働市場テストを経ずに労働許可が下りることが決定され、2008年1月18日付通達によって施行された。フランスの各地域圏(région)の雇用情勢に応じて地域圏別の職種リストが選定されているが、フランス本土の全地域に共通な職種は30職種のうち6職種(会計監査・検査管理職、情報

11) その条件とは最低月収が2,250ユーロ以上でなければならない。

12) 労働市場テストとは、県の労働雇用職業訓練局が、職種、地域雇用情勢、30日間の募集の結果等に基づき、外国人労働者受け入れの必要性を審査する。求人募集がフランス人及び合法的に滞在している外国人労働者により充足されなかったことや関係分野の雇用失業情勢等から外国人労働者受入れの必要性が認められた場合に限り、県の行政当局が一時的滞在許可証(有効期間1年)を発給することとなっている。

処理開発技術者、熟練情報処理技術者、建設土木技術調査士、建設土木現場監督、建設土木工事統括監督）となっている。残りの 24 職種は地域圏限定的である（厚生労働省 [2010] 101 ページ）。

例外措置もある。例えば、アルジェリアとチュニジアは二国間協定（それぞれ 1968 年と 1988 年に調印）のため、労働市場テストの措置から除外された。但し、アルジェリアとの協定は 2001 年以降、チュニジアとの協定は 2000 年以降更新されていない。そのほかに西アフリカ諸国（ベナン、セネガル、ガボンとコンゴ）との二国間条約が調印され、特定の職種だけへの移民が許可された（Bertossi [2008] pp.9-10）。

また 2006 年の「移民統合法」で「能力と才能」（compétences et talents）のある外国人を対象に 3 年間有効・更新可能な滞在許可証の制度が新設された。対象となる外国人は、フランス経済の発展やフランスの地位向上に寄与すると考えられる者で、経済、学術、科学、文化、人道、スポーツの分野が想定されている。また、この滞在許可証は、申請された活動にかかわるいかなる職種にも就くことが可能となっている。

この制度にはフランスの特色が強くにじみ出ている。「能力と才能」ビザの交付にあたっては、「能力と才能中央審議会（la Commission nationale des compétences et des talents）」が毎年定める評価基準に照らして、外国人の滞在計画の内容ならびにフランスと本人の出身国にもたらす利益を評価することになっている¹³⁾。2007 年 12 月 11 日に決定された選考方針では、申請者の学歴は、スポーツ、芸術分野を除き、学士以上とされており、博士号取得者以外は専門分野の職業経験も考慮される。また、学位交付機関のレベル、著作のレベルも考慮され、雇用見込みの高い技術能力がある場合には優先される。特に、物理、化学、生物学、数学、情報、農学、経営、金融、保険数理、マーケティング、人材管理の分野で修士号以上の修了者が優先されることとなっている（厚生労

13) フランスの政府のウェブサイトで詳しい条件と申請手が閲覧できる。<http://vosdroits.service-public.fr/F16922.xhtml>

働省 [2010] 10 ページ)。

なお、「能力と才能」滞在許可証は、申請された活動にかかわるいかなる職種にも就くことが可能となっており、労働市場テストも行われない。当該滞在許可証の有効期間は3年間で、原則として更新可能である。

発展途上国からの「頭脳流出 (brain drain)」の懸念を払拭するために、フランス政府は移民の送出国の政府との間に「対象の移民が6年後に本国に帰還することに合意する」との「共同開発 (Codéveloppement)」協定を結ぶ。優先連帯圏 (la Zone de Solidarité Prioritaire, 以下 ZSP と略す)¹⁴⁾ の国々から有能な人材がフランスに流出して出身国の発展を妨げることにならないよう考慮したため、ZSP 出身者の場合は、更新は1回限りとなっている。ただし、ZSP 出身者以外は、更新回数の制限はない。ZSP の出身者は、フランスが同国との共同発展協定を締結しているか、又は本人が最長で6年以内に帰国することを条件に、「能力と才能」に基づく滞在許可証が交付される。さらに、ZSP 出身者は、フランス滞在中、母国の発展に寄与する具体的な協力、あるいは経済的投資が求められる (厚生労働省 [2010] 101 ページ)。こうすることによってフランス政府は、移民の送出国の「頭脳」が流出されたのではなく、「頭脳の循環 (brain circulation)」の側面を強調している (Murphy [2006])。

2009 年 4 月には、賃金労働者等を対象として、入国後に滞在許可証を申請することなく、ビザの有効期間内の滞在が認められる「滞在資格に相当する長期滞在ビザ」が導入された。当該ビザの有効期間は、滞在目的によって異なる。ビザの有効期間後も滞在を希望する場合は、有効期間内に従来の手続きに従って滞在許可証の申請を行い、滞在許可証の交付を受けることが必要となっている。

第二の特徴は外国留学生の卒業後の滞在を簡素化することによって、高学歴の経済移民を獲得する。留学生は、卒業後に受入れ国で就業するに当たって、

14) フランスが、持続的な開発と連帯を見据えたパートナーシップに基づいて、国の体制、社会、経済の調和のとれた発展を目指した国際協力を行う対象に指定した開発途上国。指定されている 55 か国のうち、43 か国がアフリカの国である。

既に受入れ国に学生として滞在しているため、改めて入国のための審査をする必要がないうえに、言語・社会的慣習等について受入れ国に適合しやすい、といった点で有利であり、比較的円滑に労働許可証を取得することが可能である。

法改正以前は、外国人学生にはフランスにおける学業修了後の滞在は認められていなかったが、改正後、出身国での専門的研究が有意義と認められれば、学生への滞在許可証の交付・更新が簡素化されることとなった。また、フランスで高等教育の修士以上の資格を取得した場合については、最大6か月間の仮滞在が認められ、その間に就職活動及び就労活動が可能になった。ただし、報酬は政令で規定する基準賃金を上回る必要がある。なお、この滞在許可は県の外国人事務担当部局から与えられる。この改正によって、外国人留学生は、自国に帰ることが前提ではあるが、職探しあるいは職業経験を積むことが可能になった。また、6か月後に仏国での雇用先を見つけた場合あるいは雇用の約束を取り付けている場合は、就労可能な滞在許可証（滞在許可証の種類は限定されていない）を申請することができる。

第三の特徴は家族の呼び寄せの条件の厳格化である。家族呼び寄せの際に、1年以上正規に滞在していれば、移民たちが自分の家族の呼び寄せができたが、18ヶ月に変更された。家族呼び寄せをする際、収入や住宅などの条件も厳しいものとなった。例えば、家族呼び寄せの申請に、勤労所得が少なくともSMIC（法定最低賃金）の1.2倍以上であることという条件が規定されている（町田 [2008] 37 ページ）。これは、家族的移民が増えることは財政負担が増える恐れに加え、経済力のない移民の流入を抑えようという目的が見え隠れしている。

フランス人との婚姻による滞在許可条件も厳しくなった。フランス国籍を有する者との婚姻関係に基づく正規滞在証については、「結婚2年後」から「結婚3年後」に改正された（町田 [2008] 37 ページ）。フランス人の外国人の配偶者に対しては、居住者証や国籍取得要件が厳しくされた上に、入国ビザの義務化やビザの申請時の婚姻関係の真偽審査、ビザ要件としてのフランスでの結

婚や、半年以上フランスにおける共同生活など、細かく入国・滞在条件が課されるようになっている（野村〔2009〕197ページ）。

2007年法では、修正により、家族の呼び寄せの際に親子関係の証明のため必要がある場合はDNA鑑定を実施することとされた。

四番目の特徴は滞在許可証と国籍の取得を制限することである。2006年法では、「受入れ・統合契約 (Contrat d'Accueil et d'Intégration, CAI)」の義務化について規定している。永続的な滞在を希望する移民は、同契約に従って、語学・市民教育を受けなくてはならない。更に10年間の滞在許可証を取得するには、①共和国憲法の遵守と諸原則の尊重に関する誓約、②それらの諸原則の実際の尊重、③フランス語に関する十分な知識、の3項目を要件とする「統合条件」を満たす必要があるとされた。2007年法では、フランス語習得義務及び共和国的価値の理解義務を課す旨規定している。¹⁵⁾ 新しい統合基準のなかの「フランス語についての十分な知識」とは何か、その具体的要件は一切明示されていない。

筆者がCAIにサインした移民へのフランス語教育現場を調査したところ、移民たちはこのプログラムに熱心に参加しているが、教員不足と経費不足という二つの問題に直面している。一つの学習センターで一人の教員が異なるレベルの指導をしなければならない。また一人の教員が二つの学習センターを受け持たなければならない。教育関連の設備も備えられていない。西山氏によれば、フランス政府が移民の社会統合に必要な言語能力を、口頭能力を中心としてA1.1¹⁶⁾と規定する理由は、フランス政府が帰化の条件に高い言語能力を要求していないためであろう。移民たちに求められる言語能力レベル、言い換えると

15) フランスに3月を超えて滞在しようとする場合には、入国ビザ取得前にフランス語習得義務及び共和国的価値の理解義務を課す旨の規定が設けられた（共和国的価値の理解義務は、既に2006年法にも規定されていた）。具体的には、フランスに入国しようとする外国人は、入国前に居住国においてフランス語及び共和国的価値に関するテストを受けなければならない。これに合格しなかった者は、居住国において語学及び共和国的価値に関する市民研修を受け、再度テストに合格しなければ入国できないとするもので、このテスト及び研修は外国人・移民受入庁（ANAEM）が無料で実施している。

フランス政府が公費により移民たちに習得させる言語能力レベルは A1.1 とヨーロッパ諸国の中でも明らかに低く、これはサバイバルを可能とするレベルであるとはいえ、必ずしも就労を可能にするものではない（西山 [2010] 12 ページ）。

第五の特徴は不法滞在者の取締の強化と強制退去の実施である。フランスの内務省の推測では、2006 年時点でフランスにおよそ 20 万人から 40 万人の不法滞在者がいた（OECD [2009] p. 121）。2006 年法によって、それまでは不法滞在者でも 10 年以上の滞在を証明できれば正規滞在許可を自動的に交付していた制度が廃止された。2007 年 7 月 1 日から、雇用主は雇用したい外国人従業員の書類の有効期限¹⁷⁾の確認と県の外国人事務担当部局に外国人従業員の書類の提出を義務付けられる。またフランスの労働法では労働許可証のない外国人を雇用する場合に、雇用者は不法就労の外国人一人当たり 15,000 ユーロの罰金と最大 5 年間の禁固刑で処罰されることになっている。企業は不法就労の外国人一人当たり 75,000 ユーロの罰金を支払わなければならない（*ibid.* p. 151）。

2007 年法に基づいて、2008 年 1 月 7 日から不法滞在者の正規化に関する新基準を各県に通達した。新規準によれば、正規滞在許可証を持たない労働者で合法化を申請したい場合には、フランスで持続的に雇用され（最低 1 年間）、あるいは近いうちに「人員が不足している 30 職種」に雇用されるとの条件が満たさなければならない。

16) フランス語免状は、欧州評議会の策定した『ヨーロッパ共通参照枠（Le Cadre Européen Commun de Référence）』の「共通参照レベル」に準拠しており、なかでも「フランス語入門免状」はこの目的で新設されたレベルである A1.1 に位置している。「共通参照レベル」は学習者の言語能力を上級、中級、初級レベルに区分するもので、それぞれが 2 段階に区分され、全体は 6 段階に区分されている。A1 がその最も易しい段階であるが、「フランス語入門免状」はそれよりも易しい A1.1 に位置づけられている。（西山 [2010] 10 ページ）

17) フランスでは、外国人労働者を雇用するさいに、労働許可の申請が従来どおり義務付けられる。この申請は、就労を希望する地域の労働需給状況により、県労働管理局の判断で付与されるか、あるいは却下される。

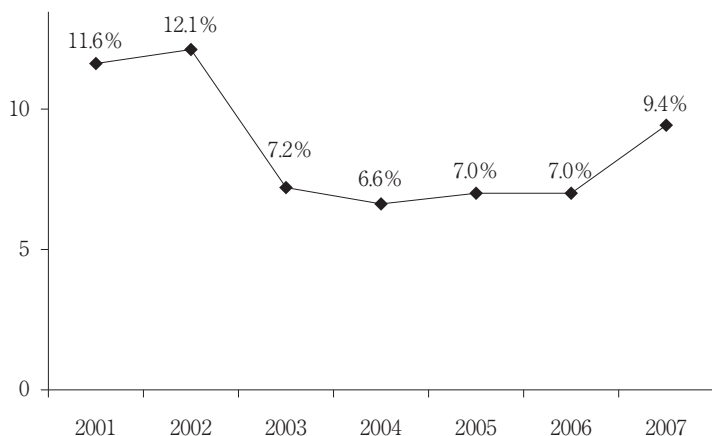
3 移民の労働市場の参入

移民の労働市場の参入はどうなっているのか、見てみよう。まずは滞在許可証の中で経済的な目的で付与された滞在許可証のパーセンテージを見てみよう。入国の統計データから見れば、経済移民の割合は少ない(図1)。

2006年に191,475通の滞在許可証が交付された。その中の13,471通だけは経済移民として認められた移民に交付された。それは全体のおよそ7%を占めている。「家庭・家族的なつながり (*vie privée et familiale*)」の理由で交付された滞在許可証と学生に交付された滞在許可証はそれぞれ52%と25%を占めている。2008年6月19日ホルトフー移民相は記者会見で経済移民の数値は2007年に9.4%になると発表した。しかし、数値の増加は暫定的な枠組みの中で入ってくるEUの新規加盟国からの移民による部分が多い(Sénat [2008] p.15)。

また、経済移民に交付された滞在許可証の中の3分の1強は一時的な滞在許可証で、主に季節労働者に交付された。この状況は第三国からの移民に特に顕

図1 滞在許可証の中で経済的な目的で付与された滞在許可証の割合 (%)



出所: Sénat [2008] p.15

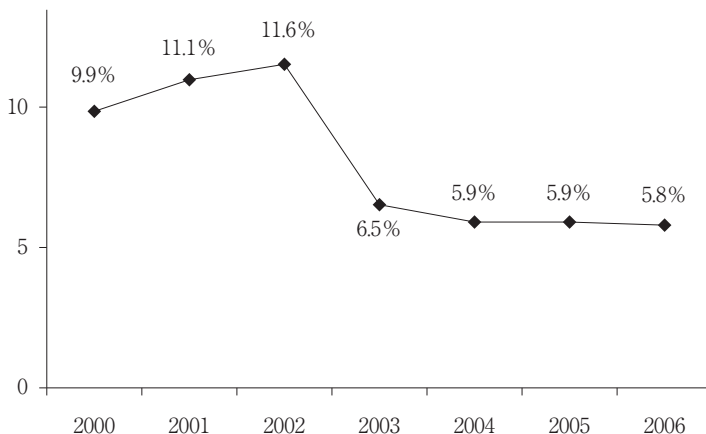
著に見られる。およそ40%は一時的な労働者としてフランスに入ってくるわけである（Sénat [2008] p.16）。

経済移民の数値の低さは二つの異なる現実を言い尽くしている。まず労働移民の出身国（第三国か EU の新規加盟国）から見よう。2006 年第三国からの移民に交付された 183,576 通の滞在許可証の中に経済移民へ交付された滞在許可証は 10,711 通（その中の 4,221 通は一時的な滞在許可証）で、5.8%に過ぎない（図2）。EU の新規加盟国から入ってきた移民の特徴は、経済移民の割合は非常に高い（34.9%）ということである（図3）。

永住労働移民に関して、ANAEM のデータによると、2003 年にそれまで減少傾向が続いた永住労働移民は増加傾向に転じた。2006 年に 135,322 通の永住滞在許可証の中で、労働移民に交付されたのは、10,348 通で、全体の 7.7% を占めている。2004 年から 2005 年まで、2005 年から 2006 年までは、それぞれ 26.9%、16.8% の増加であった（Sénat [2008] p.18）。

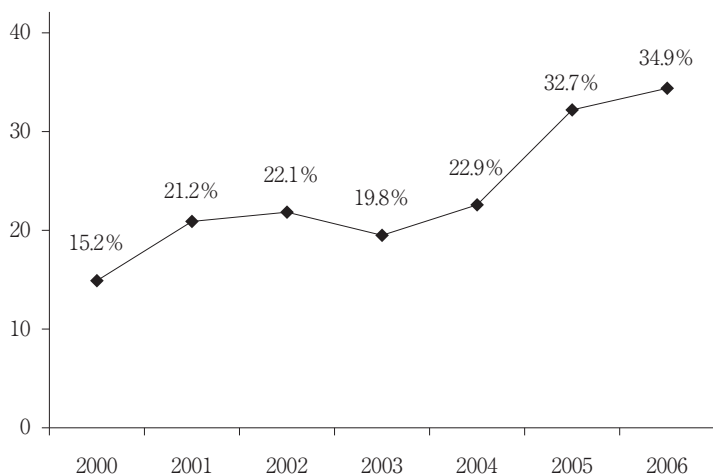
上記のフランス入国時点での統計数値から見れば、労働移民の割合は確かに

図2 第三国からの移民に交付された滞在許可証の中に経済移民へ
交付された滞在許可証の割合 (%)



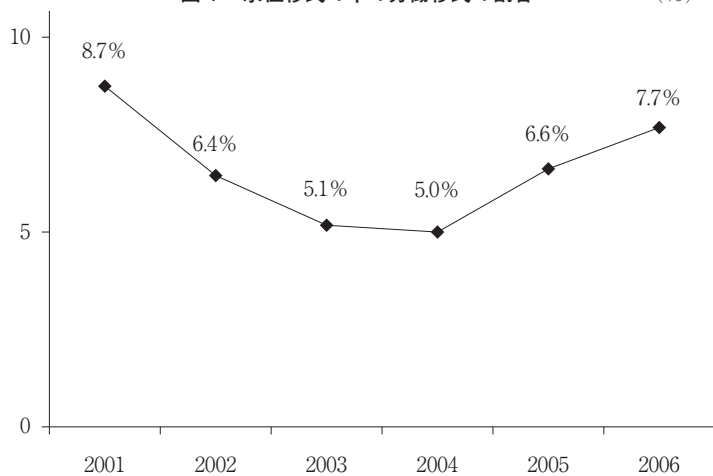
出所：Sénat [2008] p.17

図3 EU新規加盟国からの移民に交付された滞在許可証の中に
経済移民へ交付された滞在許可証の割合 (%)



出所：Sénat [2008] p. 18

図4 永住移民の中の労働移民の割合 (%)



出所：Sénat [2008] p. 19

低い。フランス政府はこの問題を是正し、労働移民の割合を 50%まで引き上げることを目標としている。フランス政府の論調に対して、歴史家・社会学者のヴェイユ（Patrick Weil）は、労働移民の割合は低いとは断定できないと指摘している。ヴェイユはカナダの移民統計とフランスの移民統計の取り方を比べ、つぎのように指摘している。カナダに労働移民として入国する際に、扶養家族も労働移民として統計されている。一方フランスの場合は、経済移民の枠組みで入ってきた移民の家族は、家族再結合の移民の枠に入っている。統計の取り方の違いによって、フランスの経済移民の割合が低いように見えると主張している（ルモンド 2007 年 7 月 7 日付）。

果たして「押し付けられた移民」は労働市場に参入せず、福祉国家の負担になっているだろうか。ヴェイユは社会省の調査結果を引用して、家族の再結合でフランスに入っている人の 70%は労働市場に参入していると主張する。（ルモンド 2007 年 7 月 7 日付）。つまり、移民はさまざまな理由でフランスに入国したあと、労働市場に参入することになる。即ち、移民の労働市場への参加はフランスに直接入国する経済移民よりも何らかの形で入国してから労働市場に参入するほうが圧倒的に多い。

この点はフランス国立統計経済研究所の研究員 Léger の研究で明らかにされた。Léger はフランスの移民の雇用市場への参入の方式を直接参入、間接参入とその他の参入の三つ方式に分けて集計している。直接参入とはフランスに入国した際に、すでに労働契約を結び、労働移民としてフランスに入国することを意味している。間接参入とはフランスに別の理由（たとえば、家族の再結合）で入国した人が、同年度に労働契約を取得し、労働市場に参入したことを意味している。ほかの方式による参入（その他の参入）とは統計年度の 1 月 1 日以前にすでに入国し、統計年度に労働市場に参入したことを指している（Léger [2008] p.4）。

表 2 で示されているように、2006 年に移民の労働市場参入者は 87,800 人で、労働移民としてフランスに入国したのは 10,300 人で、直接労働市場に参

表2 第三国からの移民の労働市場への参入(2004年から2006年)
(人, %)

	2004	2005	2006
直接参入	6,900 (8.1)	8,900 (10.5)	10,400 (11.9)
間接参入	61,400 (71.7)	58,400 (69.0)	59,700 (68.3)
その他の参入	17,300 (20.2)	17,300 (20.4)	17,300 (19.8)
合計	85,600 (100)	84,600 (100)	87,400 (100)

出所: Léger [2008] p. 2

加するパーセンテージは11.9%に過ぎない。一方、間接的あるいはそのほかの方式で労働市場に参入した外国人は直接参入の7.4倍にも上る。OECDの報告書によると、2004年から2006年までの期間中に労働市場への参入の中で、移民は14%を占めている(OECD [2010] p.82)。移民は積極的に労働市場に参加していることが一目瞭然である。

元老院の年間報告書では「2003年以降、長期労働者の中で二人に一人は雇用の年にフランスに直接入国したわけではない。2006年長期労働者の68.5%は身分変更(Changement de statut)によるものである。身分変更というのは、別の滞在身分(学生、訪問者など)から「賃金生活者」(Salarié)に変更するものである。また、非正規滞在から正規滞在かつ「賃金生活者」に変更することも含まれている。「身分変更」による移民の労働市場への参入は外国から直接フランス領に入ってきた「労働移民」よりもはるかに人数が多いという点が特徴的である。この特徴はサブサハラからの移民にさらに顕著に見られる。サブサハラからの移民の労働許可証・滞在許可証の94.2%は身分変更によって労働市場に参加している。この特徴はEUの新規加盟国からフランスにやってきた移民にも当てはまる。彼らの中の71.4%は身分変更によって労働市場に参加している(Sénat [2008] p.19)。この事実に基づいて、元老院の報告書で

表3 移民時期別に見た大卒人材の占める割合 (単位: %)

	移住後10年未満	移住後10年以上	受入国出身者
ポルトガル	10.45	17.42	7.06
イタリア	14.37	15.77	7.93
ギリシャ	15.13	27.43	12.48
ハンガリー	20.88	20.02	11.07
デンマーク	21.79	22.95	20.87
米国	26.40	25.23	26.97
フィンランド	27.56	25.88	26.60
ノルウェー	29.32	33.05	23.56
オーストリア	13.49	9.24	8.34
ドイツ	17.37	10.58	13.80
オランダ	19.78	16.12	16.14
チェコ共和国	27.37	6.82	7.37
フランス	27.46	15.64	16.90
ルクセンブルク	28.71	11.66	10.40
ベルギー	30.93	17.14	23.50
ニュージーランド	35.09	26.34	25.57
スウェーデン	35.77	21.48	26.34
オーストラリア	36.61	22.98	21.70
英国	38.31	34.14	23.53
カナダ	42.53	33.98	34.52
アイルランド	52.18	36.54	24.08

備考: データは2000年前後。

資料: OECD「Database on Immigrants in OECD Countries (DIOC)」。

は「経済移民の割合を移民全体の50%にする」とする目標はすでに達成したと言える」と記されている (*ibid.* p.21)。

以上の事実から、移民労働者が経済移民として外国から直接フランスの労働市場に参加することの困難さがよくわかる。このことは驚くほどのものでもない。フランスの在外大使館・領事館にとって、領事の日常業務のなかで、経済

移民は未知の分野で、周辺の業務にすぎない。この領域での優先的なパートナーと考えられているセネガルにおいても、経済移民は未開拓な分野だと考えられている。また、中欧と東欧のいくつかの国のフランスの領事への聞き取り調査では、フランスは潜在的な経済移民にとって魅力的な国ではないと言われている。移民政策の厳しさ、言葉の障害、と生活費の高さなど、複数の要素が経済移民に抑止的であることと評価されている（Sénat [2008] p.20）。

L'Agence Nationale de l'Accueil des Étrangers et des Migrations（外国人・移民受入庁、以下 ANAEM と略す）によれば、2006 年 CAI にサインしている人々の中でフランスに入国するまえに、61.4%の人は何らかの仕事をしていたが、フランスに移民してからの就職率は 30.6%にすぎない（Sénat [2008] p.21）。この調査結果から経済移民を直接受け入れるよりもフランスにすでに入国してきた移民の就職斡旋に力を入れたほうがもっと効率的であると考えられる。

表 4 OECD 諸国における留学生の在留資格変更と滞在率（2007）

		分 布			資格変更者	就労資格への変更者	
	在留資格変更(人)	就労(%)	家族(%)	その他(%)	長期移民に対する比率(%)	長期労働移民に対する比率(%)	滞在率(%) (備考)
オーストリア	200	na	na	na	0.4	na	18.0
ベルギー	280	66	17	17	0.7	7.3	na
カナダ（一時的）	12,830	70	na	30	na	na	18.8
カナダ（永久）	10,010	76	20	4	4.2	14.1	14.7
フランス	14,680	56	39	5	9.1	68.4	27.4
ドイツ	10,180	46	47	7	4.4	26.5	29.5
日本	10,260	100	na	na	na	29.4	19.8

備考：滞在率は資格変更した数を、留学生資格を更新しなかった留学生の数で割ったものである。後者は $[I - (St - St_{-1})]$ と推測されている。I は新規留学生の数で、 $(St - St_{-1})$ は前年度と今年度の留学生のストックの差である（欧州経済領域間の自由移動を排除した）。

出所：OECD [2010] p. 45.

OECD によって実施された調査によれば、移民に占める大卒者の割合は受入れ国出生者に占める大卒者の割合に比べ高いという結果が得られており、一般に、高学歴な人材ほど国際移動がより活発であると考えられる。

フランスにも、留学生は大学・大学院を卒業して、就労や家族的な理由でフランスにとどまっているケースが多い。卒業後の留学生たちが長期移民に占める比率は9.1%で、長期労働移民に占める比率は68.4%で、きわめて高い水準である。言うまでもなく、この数値は卒業する年度の数値である。これらの就労資格を持つ留学生はフランスでどの程度定着するか、まだわからない。OECD の報告書では、高度の技能を持つ移民を定着させる戦略がうまくいくのは、その人的資本が受入れ国の労働市場で有効に活用されている場合のみである、と指摘されている。

4 フランスの移民政策の問題点

以下では2009年時点での新しい移民法実施の状況についてまとめたうえで、所期の目標を達成したかどうかを検討する。

4.1 労働移民の目標達成：「ミッション・インポッシブル」

まず労働移民の目標は達成するまでまだ一定の距離がある。2010年まで経済移民の割合を50%まで引き上げることが目標としているが、2009年は16.4%に達したに過ぎない（CICI [2011] p.43）。2010年に目標に達するのは不可能であろう。

2006年サルコジ氏によって設けられた「能力と才能」のビザの発行枚数は少ない。2008年に能力と才能滞在証に関して2,000枚の交付を予定していたが、2008年6月の時点で、移民相が期待していたように成功しなかった。44枚しか発行できなかったのである（リュマニテ 2009年1月13日付）。滞在証数値を上げるために、オルトフー移民相は2008年6月に各大使館に各県に50通から200通滞在証発行のノルマを課した（ルモンド 2009年1月14日付）。

結果として2008年に僅かに183通の「能力と才能」のビザだけが発行された(表5)。

「頭脳循環」および共同発展という高尚な目標に資すると考えられたZSPへの「能力と才能」のビザの発行も効果を挙げていない。しかし、実際に吟味すると、この政策も不条理である。たとえば、ZSPの出身者が6年後帰国する意志がなければ、このビザは効果を挙げられないだろう。彼らはフランス政府のお墨付きの「能力と才能」を持っており、世界労働市場で通用できるはずである。フランスは彼らを6年後帰国させる場合に、彼らがアメリカ、日本、カナダ、ドイツなどほかの国から仕事のオファーをもらえば、彼らの母国にとっては「失われた人材」である。また彼らはフランスにとっても「失われた人材」になる(Weil [2004] p.490)。

「能力と才能」ビザの運用はすでに5年経った。社会科学高等研究院(EHESS)の教授 Emmanuel Terray は「その措置が失敗である」と評した。「フランスは滞在したがる外国人に十分な安定を提供していないから」とTerrayは分析している(Terray [2008])。「周知されていない、委員会は開催されず、また県の担当部局の情報の不足と不親切で煩雑な行政手続き」などの理由が挙げられている(Darbouret [2011])。

2008年の7月に、フランスはEUの新規の10カ国に労働移民の門戸を開放したが、遅すぎたので、この方策はあまり効果がない。なぜならば2004年イギリス、スウェーデンとアイルランドはすでにこの政策を実施していた。2006年にほかのヨーロッパの国(イタリア、スペインとフィンランド)も似た政策

表5 「能力と才能」のビザの発行数

年 度	発 行 数
2007	5
2008	183
2009	364

CICI [2011] p. 43

をとっていた（ルモンド 2009 年 1 月 14 日付）。

EU の新規加盟国への選別的な労働市場の開放もあまり成果を挙げていない。2006 年 7 月から 2007 年 7 月までに 3,214 人がこの制度を利用した。以前の 12 ヶ月と比べると、57.5% も増えたが、当初の目標にははるかに及ばない（Bertossi [2008] p. 10）。

同時にこの法律（2007 年 12 月 20 日付移民省・経済省通達（IMI/N/07/0001/C））は一部の業種の外国人就労手続きを単純化した反面、雇用者（雇用主、雇用側）は政府のリストに乗っていない業種の外国人労働者を雇用する場合に、以前よりも難しくなる（たとえば、許可を申請し、結果が分かるまでかかる時間が長くなるとか）可能性がある（Murphy [2006]）。

4.2 留学生の急速な受入れの拡大と不正入学

第二、留学生の受入れについて成果をあげたように見えるが、問題も起きている。

フランス政府は留学生を受け入れ、高等教育ビジネスを振興するとともに、留学生の労働力化の両方を期待していた。現在アメリカは OECD 諸国の留学生の 30% を受け入れており、イギリスは 14% を受け入れているのに対して、フランスは 11% を受け入れているのみである。フランスは世界第 3 位の留学生受け入れ国であり、現在 250,000 人の留学生が高等教育機関で学んでいる。長年、高等教育機関の国際化はフランスの高等教育政策の基本軸となっていた。

近年、旧植民地のマグレブや西アフリカからの留学生だけではなく、ブラジルや中国などいままでもフランスへ留学生をあまり送り出していない国・地域からも受け入れようと、活動を展開している。「フランスにおける研究のためのセンター（Centres pour les Études en France）を中国を手始めに、モロッコ、アルジェリア、ベトナム、チュニジア、セネガルの大使館や領事館に設置し、2006 年からはメキシコ、カメルーン、マダガスカル、トルコ、レバノンにも拡大するとともに、2006 年 1 月 16 日の内相及び外相通達で、長期滞在ビ

の基準を見直し、質の高い学生を受け入れるよう指示をおこなっている（高山[2006]90頁）。2007年にはフランスとフィリピンと二国間協定を結び、2008年にフランスにおけるフィリピンの留学生の数を倍増させることを目標としている。

この留学生受け入れキャンペーンが成果をあげたかのように、フランスに入国した外国留学生の数は急増した。とくに、中国からの留学生の数は2000年時点の10倍の29,000人に上り、フランスの留学生総数の18%を占めている。フランスにおける留学生の最大送り出し国モロッコ出身（24%）に次ぐ二番目となった（ルモンド 2011年2月25日付）。

この留学生受け入れ拡大プログラムの問題点が早くも2009年に明らかになった。2009年、2010年フランスで中国人留学生に関する不正が相次いで発覚した。2009年9月にルモンド紙などによると、約4年前から中国人の学生が「元締」となって、ある大学当局から学位を買っていた疑いが持たれている。不正取得は数百件に及び、1件当たり約2,700ユーロ（約360,000円）を支払ったとされている。同大学には約650人の中国人留学生が在籍するが、2008年9月に入学した中国人留学生の多くはフランス語が全く話せず、仏国民教育省が「中国国内でフランス語の能力証明書が偽造された可能性がある」との警告を全仏の大学学長に発していた。

また2010年7月パリの第13大学で中国の留学生の不正入学が問題となった。大学側によると、09年度に発生した不正入学で、中国人学生は2,000～3,000ユーロを組織に支払うことで、フランス語能力や高校終了時の学力を証明する書類を提出することなく、入学を許可されていた。大学側が不正入学の疑いがある学生に質疑をした時には、フランス語がほとんど話せない学生もいたと報道されている（ルフィガロ 2010年11月3日付、ルボワン 2010年11月11日付）。フランスの大学教授はフランス語で挨拶もできない学生が大使館発行のバイリンガルの証書を持っていると証言している（ルモンド 2011年2月25日付）。

ルモンド紙の報道によると、まずフランスに留学したい人は中国の高等教育機関の落第生である。フランスに留学するためには、大使館の面接（entretien d'évaluation）を通過し、それから大学の予備登録をすることが留学ビザ発行の前提条件である。そのために中国には留学ビザを取得する仲介業者が400社ぐらいある。仲介業者に払う費用はフランスの在中大使館への予備登録、大使館の面接試験準備および就学資金の証明など、サービスのパッケージとして4,000ユーロ（およそ500,000円）にもなる。これらは違法なものではない。但し、そのパッケージのなかにフランス大使館での面接試験問題の回答も含まれている（ルポワン 2010年11月11日付）。

また、フランス政府は留学生を国内に引き留めるために、正規に学業を修了した留学生に対して、フランス国内における求職活動のため、卒業後6ヶ月の滞在許可を与えている。一方、ドイツとオランダでは、求職活動のため、卒業後1年間の滞在許可を与えている。これと比べると、フランスでは就職活動のために与えられる期間は十分であるかどうか、検討する必要があると思う。

4.3 家族の再結合のための手続きの煩雑化と新たな「サン・パピエ」の誕生

家族の再結合のためにフランスに入国するには、年初に出身国でフランス語能力テストを受け、またDNAの鑑定を申請しなければならない。「国境なき教育ネットワーク」のスポークスマンのRichard Moyonによれば、「実際には何も変わらない。（家族の再結合のためにフランスに入国する場合に）、以前は家族滞在でビザと滞在証が交付され、入国してきたが、いまは賃金生活者ビザと滞在証で入国するケースが急増した。統計上だけの変更になる」（リュマニテ 2009年1月13日付）。

呼び寄せによる家族の来仏の条件が厳しくなるにつれ、現地でのビザの発給の審査に長時間を要する傾向がある（GISTI [2005] pp.187-196）。このため家族がしびれを切らし、相応のビザなしに来仏するケースが多数生まれている。いつかフランスで滞在が「正規化」できるとの期待があったからである。

しかし、正規化措置（後述）の見直しにより、「家族がその地位の正規化を希望する場合、妻とその同伴家族はいったん母国に戻り、手続きをし、その申請が認められるまで待たねばならなくなっている。これは簡単なことではなく、それくらいなら、と、妻たちは、たとえ不正規状態であっても、フランスにとどまろうとする」（Minces [2004] pp.10-11）

4.4 ケースバイケースの不法滞在者の正規化と人道的配慮の欠如

一連の法改正によって不法滞在者の正規化がさらに難しくなった。不法滞在者の正規化はミッテラン氏が大統領に選ばれた1981年に135,000人を対象に、大規模的におこなわれていた。その後、「10年以上前からフランスに常住している外国人」に対して正規化する方針はあったものの、政府は不法滞在者の大規模な正規化をせず、2007年11月からケースバイケースで処理している（OECD [2010] p.70）。「10年以上前からフランスに常住している外国人」に対しても、行政当局は、各県に置かれている「滞在許可証委員会（commission du titre de séjour）」の意見を取り入れて、ケースバイケースで例外措置として、滞在証の交付を検討する。

またフランス政府は2007年に不正規滞在の外国人の強制送還の目標数を25,000人に設定している（ルフィガロ 2007年6月1日付）。この目標を実現するために、警察による不法滞在の摘発を強化するとともに、2007年7月以降、雇用主は雇用したい外国人従業員の書類の有効期限の確認を義務付けられる。同時に、労働移民の流入を増やそうとしているために、県の行政当局に正規化する権限が与えられている。このような状況の下で、雇用主は外国人労働者の正規化のために県の外国人問題部局へ正規化の申請を行う場合に、滞在許可証を持って出てくるのか、それとも、国外退去命令を持って出てくるのか、予想はつかない（ルモンド 2009年1月14日付）。さらに不法滞在者を雇用した企業に対する罰則も強化されている。雇用主はさらに困った状況に追い詰められる。雇用側は不法滞在者の正規化を求めることによって、自分の「雇用に

関する不正行為」が明るみに出て、不法移民を助長する罪に問われることを危惧して、積極的になれない（JILPT [2010]）。

公権力の裁量的な判断による不慮なことを避けるため、雇用主と外国人労働者は労働総同盟（Confédération Générale du Travail）に働きかけ、一部のセクターの労働者の正規化の斡旋を依頼していた。労働総同盟は政府に要請をしていたところ、政府側はその問題を検討せず、さらに正規化するつもりはないと回答した（ルモンド 2009 年 1 月 14 日付）。

2009 年サン・パピエは正規化のルールの明確化を求めて、ストライキを起こした。それに対して政府側はあくまでも「ケースバイケース」で処理すると、既定の方針を緩めようとしない。最終的に、2009 年に 6,000 人は正規化された。その中の 3,000 人は労働資格の滞在許可証が付与された。フランスの政府は労働者不足の分野で就労していることをサン・パピエの正規化の前提にしている（OECD [2009] p.145）。

不法滞在 10 年以上の移民が斡旋業者を摘発することを前提にして正規化するという条例がある。何人かがこれによって正規化された。2009 年に 29,288 人の外国人は国外に強制退去された。そのほかの不法滞在者はずっと不法滞在のままの状態に置かれている。不法滞在であるゆえに、雇用主に不当に扱われている事例も少なくない。不法滞在者の強制送還、海外追放などは対症療法にすぎない。フランス社会に労働者の需要があり、また合法的な労働者の供給ルートがないかぎり、不法移民の問題は解決されないだろう。

むすびにかえて

2003 年から 2007 年まで 7 回もの移民法改正の中にフランスの移民受け入れアプローチの「選別性」が鮮明に現れた。一つは、経済的移民を重視し、労働目的の移民を優先的に受け入れることに重点を置く方針である。第三節でしめされているように、労働移民、特に高技能移民の受け入れの結果はフランス政府の思惑通りに進んでいない。フランスはすでにグローバル規模で展開されて

いる人材獲得競争に遅れをとっている。経済の低迷と複雑な行政手続きは高度人材から見て魅力的ではなくなっている。もう一つは、家族的移民の厳格化、従来の定住移民の統合政策における長期不正規滞在者（10年以上）の正規化の廃止、さらに同化要件の重視、「サン・パピエ」の摘発・送還などの強化である。

家族移民と難民は、1974年に新規移民労働者の導入を中断し事実上国境を「閉鎖」しているフランスにとって、移民の最大の受け入れ対象である。しかし、それも2006年法で、労働市場の需要が人権や人道的な観点よりも優先されるようになり、大きく方針転換された。また受け入れに伴うフランス社会への「統合」の強化は、「統合」の可能性の高い者により安定した地位を与え、「能力」のあるものを受け入れる。一方、家族移民は制限の対象となり、不法移民は排除の対象となった。

一方で、高齢化問題と労働人口の減少問題が懸念されている中で、フランス政府は移民の受入れで問題を解決しようと考えていない。実際にフランスの労働市場に参入しているのはフランスに入国してからの移民のほうが圧倒的に多い。「家族移民」として入国した移民たちは、労働市場に参加している。しかし、フランス政府は彼らを単なる「押し付けられた」移民として、労働市場の参加と社会的な貢献を無視している。家族移民を労働力として活用しようと思うなら、言語教育や、雇用の仲介・斡旋、さらに国籍の付与など、さまざまな面で工夫を重ねなければならない。

移民政策は目まぐるしく変わっているのと裏腹に、家族移民、労働移民など移民の実態には大きな変化は見られない。この意味でフランスの移民政策の改正は政府の初期の目的を達成したとは到底言えない。この意味に限定してみれば、フランスの移民政策の変更は失敗したとも言える。しかし、調査研究しているうちに、疑問として浮かんできたのは、フランス政府は本当にそれらの公表したとおりの目標を達成しようとしているのか。つまり、フランス政府の本当の目的はどこにあるのか、詮索せざるをえない。フランスの政府の政策決定

はブラックボックスに入っており、資料は入手できないため、決定過程にどのような利益団体の影響を受けているのか断定できない。経済移民の割合を 50% にあげようとするために家族移民を「賃金生活者」の部類に入れることで、数値を高く見せる事例および元老院の報告書から見られたように、数値目標に到達するために、無理やりな数値合わせも躊躇しないところに、政治ショーをしているようにも見える。

フランスの社会に移民排斥、効用主義的な発想からの移民受け入れと、人権擁護と人道的な立場から移民支援などに基づく異なる移民へのアプローチが並存している。フランスの選別的な移民受入政策は、明らかに複雑な利害関係のなかにあるいくつかの互いに衝突する利益を調和させようという試みである。具体的な実施のレベルでは、さまざまな問題を抱えている。2012 年の大統領選挙を控えているなかで、フランスでは 2009 年から 2010 年まで移民相による「ナショナル・アイデンティティ」論争が展開された。これは 2007 年の大統領選挙時の「ナショナル・アイデンティティ」の言説を彷彿させるものである。選挙の際に、移民を最大のテーマとして、右翼の票を集めるために利用されるようになれば、フランスの移民政策はいっそう矛盾に満ちたものになっていくだろう。

参 考 文 献

日本語文献

- エラン・フランソワ [2008]『移民の時代：フランス人口学者の視点』林昌宏訳 明石書店。
（原題：Le temps des immigrés : Essai sur le destin de la population française, Seuil）
岡村美保子 [2004]「フランスの難民認定制度」、『レファレンス』642 号，2004 年 7 月，国立国会図書館調査立法考査局。
厚生労働省 [2010]『世界の厚生労働』TKC 出版。
鈴木尊祐 [2008]「フランスにおける 2007 年移民法ーフランス語習得義務から DNA 鑑定まで」『外国の立法』237 号，2008 年 9 月，国立国会図書館調査及び立法考査局。
高山直也 [2006]「フランスにおける不法移民対策と社会統合」、『外国の立法』230 号，2006 年 11 月，国立国会図書館調査と立法考査局。

- 高山直也 [2007] 「フランスにおける不法滞在者の隔離措置の変遷」, 『外国の立法』 233 号, 2007 年 9 月, 国立国家図書館調査と立法考査局。
- 高山直也 [2008] 「フランスの移民対策」, 『人口減少社会の外国人問題』, 国立国家図書館調査資料。(<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/document/2008/20080117.pdf>)
- 西山教行 [2010] 「共和国統合をめざす受入れ統合契約と移民のフランス語教育の制度化について」, 『言語政策』 第 6 号, 2010 年。
- 野村佳世 [2009] 「『サン・バピエ』と新移民法にみる選別, 排除, 同化」 宮島喬編 [2009]。畑山敏夫 [1997] 『フランス極右の新展開: ナショナル・ポピュリズムと新右翼』, 国際書院。畑山敏夫 [2007] 『現代フランスの新しい右翼: ルベンの見果てぬ夢』, 法律文化社。
- 町田敦子 [2008] 「フランスにおける最近の移民政策の動向」, 『諸外国の外国人労働者受入れ制度と実態 2008』, 労働政策研究・研修機構。(<http://www.jil.go.jp/institute/chosa/2008/documents/046.pdf>)
- 宮島喬 [2006] 『移民社会フランスの危機』, 岩波書店。
- 宮島喬編 [2009] 『移民の社会的統合と排除: 問われるフランス的平等』 東京大学出版会。
- 畑山敏夫 [1997] 『フランス極右の新展開』, 国際書院。
- 畑山敏夫 [2007] 『現代フランスの新しい右翼』, 法律文化社。
- ハーグリーヴス・アリック [2007] 『現代フランス: 移民からみた世界』 石井伸一訳 明石書店。
- 平出重保 [2009] 「フランスの移民政策の現状と課題」, 『立法と調査』 293 号, 2009 年 6 月。
- JILPT (労働政策研究・研修機構) [2004] 「CES 報告書: 『フランスは外国人労働者を増やしないと労働力が不足する』」 『最近の海外労働情報』 (http://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2004_2/france_03.htm)
- JILPT [2008] 『諸外国の外国人労働者受け入れ制度と実態 2008』 (2008.12.12)。
- JILPT [2010] 「フランス 不法滞在者, 一部合法化も違法労働への罰則を強化」, 『最近の海外労働情報』 (http://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2010_1/france_01.htm)

欧文献

- Attali, Jacques [2008] « Élargir et favoriser la venue des travailleurs étrangers », *Rapport de la Commission pour la libération de la croissance française : 300 propositions pour changer la France*, Paris, La documentation française, XO Publications.
- Bertossi, Christophe [2008] France : « the State strives to shape “chosen” immigration », Centro Studi di Politica Internazionale, Country Paper.
- CAS (Centre d'analyse stratégique) [2006] « Mouvements des hommes et des activités », *Horizons stratégiques*, n° 1, juillet 2006, La documentation française.
- CES (Conseils économiques et sociaux) [2003] *Les défis de l'immigration future*, La documentation française.

- Commissariat général du plan [2002] *Immigration, marché du travail, intégration*, La documentation française.
- Darbouret, Aurélie [2011] « Où sont les 2000 immigrés “compétents et talentueux” ? », ECO 89, (http://migration-conseil.fr/wp-content/uploads/2011/05/Migration-Conseil-sur-eco_rue89.com-immigration-professionnelle-mai-2011.pdf)
- DPM (Direction de la population et des migrations) [2006] *Immigration et présence étrangère en France en 2005. Rapport annuel de la Direction de la population et des migrations*, La documentation française.
- Fougère, D. et M. Safi [2006] « L’acquisition de la nationalité française : quels effets sur l’accès à l’emploi des immigrés », *France, Portrait social 2005-2006*, INSEE
- Ivaldi, G. et P. Bréchon [2000] « Le rapport à l’autre : une culture xénophobe ? » in Pierre Bréchon, Annie Laurent, Pascal Perrineau [2000] *Les cultures politiques des Français*, Presses de sciences po.
- Lagrange H. et Oberti M (dir) [2006] *Emeutes urbaines et protestations*, Paris, Presses de Sciences Po.
- Léger, Jean-François [2008] ‘Les entrées annuelles des ressortissants des pays tiers sur le marché de l’emploi de 2004-2006’, No. 1, Octobre. *Infos Migration*, Département des Statistiques, des Études et de la Documentation.
- MIINCD (Ministère de l’immigration, de l’intégration, de l’identité nationale et du codéveloppement) [2007] « Conférence de presse de M. Brice Hortefeux, ministre de l’immigration, de l’intégration, de l’identité nationale et du codéveloppement ».
- Mincés, Juliette [2004] *La génération suivante : les enfants de l’immigration*, L’aube.
- Murphy, Kara [2006] « France’s New Law : Control Immigration Flows, Court the Highly Skilled », Migration Information Source, Migration Policy Institute.
- Noiriel, Gérard [2007] *À quoi sert “l’identité nationale”*, Agone.
- OECD [2008], *Jobs for immigrants-Vol. 2 Labor market integration in Belgium, France the Nertherland and Protugal*, OECD.
- OECD [2009] *International Migration Outlook 2009*, OECD.
- OECD [2010] *International Migration Outlook 2010*, OECD.
- Rea A. et M. Tripiér [2008] *Sociologie de l’Immigration*, La découverte.
- Schain, Martin A. [1988] « Immigration and Changes in the French Party System », *European Journal of Political Research*, Vol. 16, November.
- Sénat [2008] *Immigration professionnelle : difficultés et enjeux d’une réforme*, (<http://www.senat.fr/rap/r07-414/r07-414.html>)
- SGCICI (Secrétariat général du Comité interministériel de contrôle de l’immigration) [2007] *Rapport au Parlement : Les orientations de la politique de l’immigration. Quatrième rapport établi en*

application de l'article L. 111. 10 du Code de l'entrée et du séjour des étrangers et du droit d'asile, Paris, La documentation française.

SGCICI [2011] *Rapport au Parlement : Les orientations de la politique de l'immigration. Septième rapport établi en application de l'article L. 111. 10 du Code de l'entrée et du séjour des étrangers et du droit d'asile*, La documentation française.

Simon, Patrick [2003] « French Integration Policy : Old Goals in New Bottles ? », Migration Information Source, Migration Policy Institute.

Weil, Patrick [2005] *La France et ses étrangers : l'aventure d'une politique de l'immigration de 1938 à nos jours*, Paris, Gallimard.

(本稿は2009年度松山大学国外研究助成による研究成果の一部である。)